



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 朋彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理管掌 (氏名) 角田 光敏

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	36,396	△0.5	1,369	△36.2	1,462	△32.5	328	△74.7
24年3月期第3四半期	36,597	—	2,147	—	2,166	—	1,298	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 425百万円 (△68.3%) 24年3月期第3四半期 1,340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8.29	—
24年3月期第3四半期	32.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	37,703	24,422	64.3
24年3月期	39,573	23,639	59.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 24,235百万円 24年3月期 23,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△1.7	1,500	△48.9	1,600	△46.3	320	△85.6	7.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する情報 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	44,531,567 株	24年3月期	44,531,567 株
25年3月期3Q	2,308,165 株	24年3月期	5,158,080 株
25年3月期3Q	39,642,926 株	24年3月期3Q	39,373,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、個人消費を含めた国内景気や海外経済の減速を背景とした輸出の低迷を主因として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は363億96百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は13億69百万円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益は14億62百万円（前年同四半期比32.5%減）、四半期純利益は3億28百万円（前年同四半期比74.7%減）を計上いたしました。

セグメント別の業績

1) 映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が進行したことに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注は前年同四半期に比べ堅調に推移しましたが、フィルム関連作業の需要が大きく減少いたしました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の特番等の受注が好調であり、テレビCM関連作業においても稼働率は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。一方、DVD及びブルーレイディスク関連作業は、受注量等の減少により前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は124億48百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は13億44百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

2) 映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災による業績の落ち込みから受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同四半期を上回りました。映画分野におきましては、第2四半期に公開されました「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」及び本年1月12日に公開されました「鈴木先生」の制作収入等が売上に貢献いたしました。また、NHKで年末に放送された「タイムスクープハンター スペシャル」を制作したほか、東京駅丸の内駅舎の完成イベントの演出として、3Dプロジェクションマッピングによる映像制作等を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は99億59百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は5億48百万円（前年同四半期比332.2%増）となりました。

3)放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーデイズTV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、昨年3月よりBSでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加しました。また「歌謡ポップスチャンネル」は、昨年10月よりスカパー!(旧称:スカパー! e2(東経110度BS・CSデジタル放送))で放送を開始したことにより、加入者数増が期待されます。ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同四半期から回復基調にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は37億58百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業損失は3億68百万円(前年同四半期は営業利益66百万円)となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野の国内市場においては、高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、下期に入り主要得意先の研究開発投資圧縮の影響を受けて販売数が伸び悩みました。海外市場においては、欧米を中心とした景気低迷に伴い不振が続き、営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局からの大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを着実にを行い、また、昨年7月に株式会社IMAGICAデジックスを株式会社フォトロンに吸収合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は62億72百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益は4億15百万円(前年同四半期比56.4%増)となりました。

5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増していること、及び人材紹介案件が好調に推移していることにより、前年同四半期の実績を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件を受注し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は65億77百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は2億69百万円(前年同四半期比306.7%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円(3.7%)減少し、240億22百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億56百万円(6.5%)減少し、136億80百万円となりました。

これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18億70百万円(4.7%)減少し、377億3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億85百万円(20.0%)減少し、103億14百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円(2.3%)減少し、29億65百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億53百万円(16.7%)減少し、132億80百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ7億83百万円(3.3%)増加し、244億22百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による増加、自己株式の処分による増加、配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年8月9日に公表した数値を変更してあります。詳細につきましては、本日(平成25年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は32,425千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	8,668,034
受取手形及び売掛金	9,180,630	7,194,507
たな卸資産	5,195,051	5,731,900
繰延税金資産	812,032	923,957
その他	1,023,253	1,555,128
貸倒引当金	65,076	51,103
流動資産合計	24,937,026	24,022,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,597,841
減価償却累計額	8,162,195	8,329,826
減損損失累計額	15,866	207,437
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,060,577
機械装置及び運搬具	22,502,472	20,572,335
減価償却累計額	20,950,047	19,141,274
減損損失累計額	25,847	275,804
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,155,256
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	62,669
その他	3,005,420	3,183,723
減価償却累計額	2,010,135	2,159,486
減損損失累計額	23,369	26,471
その他(純額)	971,914	997,765
有形固定資産合計	8,977,416	8,272,233
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	440,227
のれん	154,635	96,630
その他	167,403	149,724
無形固定資産合計	828,318	686,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,648,956
関係会社株式	30,300	60,300
敷金及び保証金	834,886	795,001
繰延税金資産	921,089	862,770
その他	630,166	493,578
貸倒引当金	184,904	138,813
投資その他の資産合計	4,831,062	4,721,793
固定資産合計	14,636,797	13,680,609
資産合計	39,573,824	37,703,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618,097	3,099,214
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	932,809
未払法人税等	906,193	167,523
賞与引当金	854,016	438,830
受注損失引当金	51,172	88,952
その他	3,261,785	3,577,264
流動負債合計	12,899,973	10,314,794
固定負債		
長期借入金	10,050	2,400
長期未払金	573,788	460,825
繰延税金負債	425,863	448,341
退職給付引当金	1,502,714	1,553,217
その他	521,569	500,537
固定負債合計	3,033,986	2,965,320
負債合計	15,933,960	13,280,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	14,331,746
利益剰余金	6,914,210	6,652,296
自己株式	24	51
株主資本合計	23,542,368	24,228,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	191,738
繰延ヘッジ損益	-	376
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	180,399	167,122
その他の包括利益累計額合計	51,062	7,060
少数株主持分	148,558	186,953
純資産合計	23,639,863	24,422,920
負債純資産合計	39,573,824	37,703,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,597,368	36,396,807
売上原価	26,132,561	26,444,100
売上総利益	10,464,807	9,952,707
販売費及び一般管理費	8,317,157	8,583,114
営業利益	2,147,649	1,369,593
営業外収益		
受取利息	3,198	14,377
受取配当金	35,883	51,645
関税還付金	-	46,757
その他	59,310	78,189
営業外収益合計	98,392	190,970
営業外費用		
支払利息	31,210	8,600
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	-
為替差損	2,551	47,859
上場関連費用	-	26,548
その他	24,350	14,988
営業外費用合計	79,539	97,997
経常利益	2,166,503	1,462,566
特別利益		
固定資産売却益	10,991	7,013
負ののれん発生益	169,366	-
その他	32,857	-
特別利益合計	213,215	7,013
特別損失		
固定資産売却損	5,215	5,257
固定資産除却損	18,671	101,929
減損損失	8,645	696,692
退職給付制度改定損	109,152	-
その他	93,070	121,452
特別損失合計	234,754	925,332
税金等調整前四半期純利益	2,144,964	544,247
法人税等	866,913	177,164
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,051	367,083
少数株主利益又は少数株主損失()	20,091	38,394
四半期純利益	1,298,142	328,688

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278,051	367,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,073	44,469
繰延ヘッジ損益	2,624	376
為替換算調整勘定	28,251	13,276
その他の包括利益合計	62,445	58,123
四半期包括利益	1,340,496	425,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360,587	386,811
少数株主に係る四半期包括利益	20,091	38,394

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像シス テム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,491,403	8,914,116	3,377,814	5,539,337	4,250,589	36,573,261	24,107	36,597,368
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	434,122	29,130	4,900	269,827	1,880,599	2,618,579	2,618,579	
計	14,925,525	8,943,246	3,382,714	5,809,165	6,131,188	39,191,840	2,594,471	36,597,368
セグメント 利益又は損 失()	2,483,355	126,965	66,798	265,663	66,294	3,009,077	861,427	2,147,649

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 861,427千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益912,993千円及びセグメント間取引消去 1,774,420千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連L S Iの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの資産は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
セグメント資産	22,680,224	4,316,924	2,762,452	5,851,092	2,935,858	38,546,551	672,645	39,219,197

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	12,062,468	9,935,928	3,751,725	6,139,843	4,488,390	36,378,356	18,451	36,396,807
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	385,795	23,918	6,515	132,668	2,089,130	2,638,028	2,638,028	
計	12,448,264	9,959,847	3,758,240	6,272,512	6,577,520	39,016,384	2,619,576	36,396,807
セグメント利益又 は損失()	1,344,430	548,765	368,366	415,423	269,591	2,209,844	840,251	1,369,593

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 840,251千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に
に係る損益632,443千円及びセグメント間取引消去 1,472,695千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が26,010千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が366千円増加し、「放送」のセグメント損失が1,182千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が3,138千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が1,530千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては547,676千円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,680千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成24年12月6日を払込期日として普通株式2,850,000株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が948,480千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は14,331,746千円となりました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。